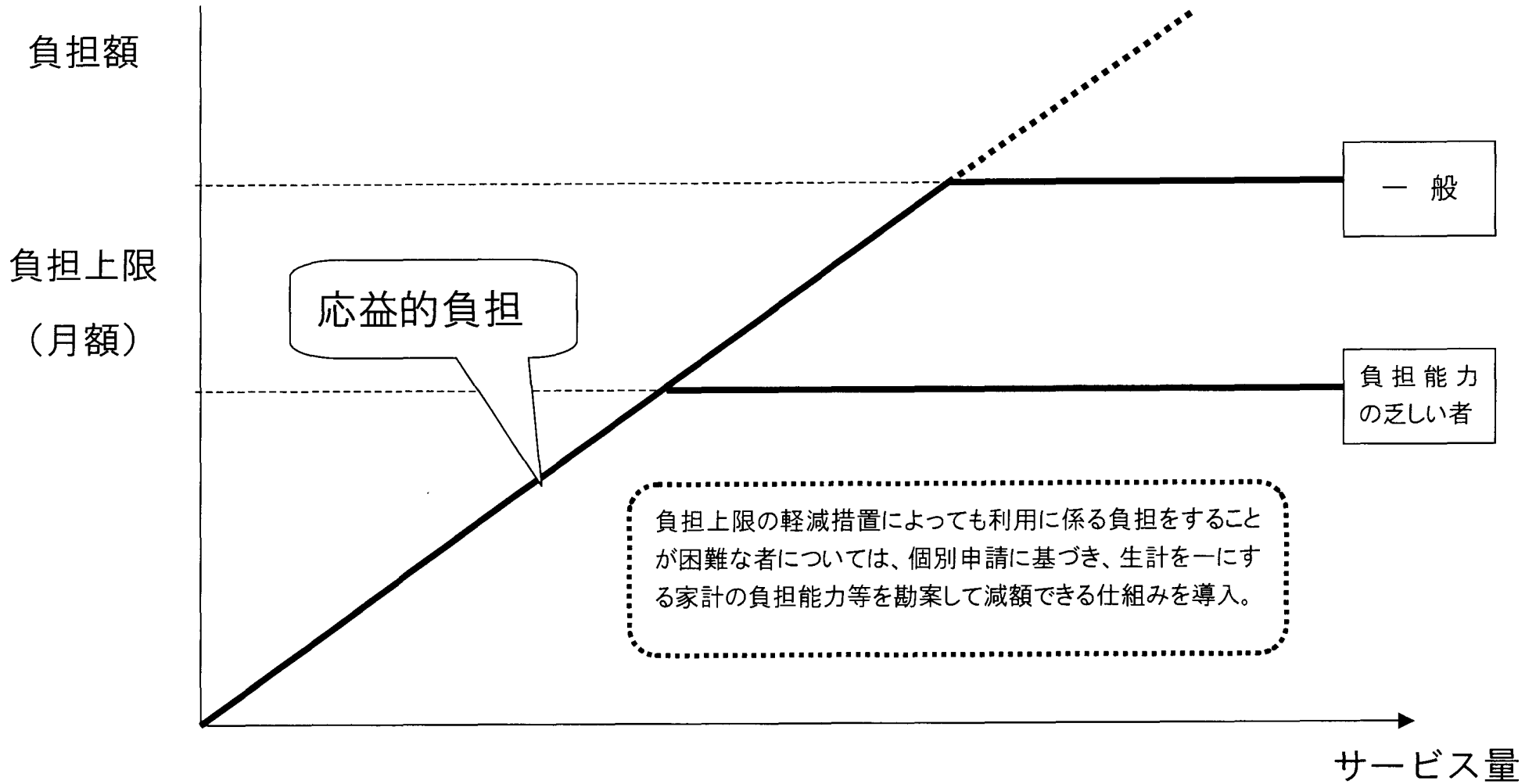


福祉サービスの応益的な負担の導入



※ 負担上限の該当の有無は、各サービスに係る負担額の合計で計算する。

各制度の利用者負担の現状

- 在宅サービス利用者の多数の者について利用者負担がないほか、他制度と比較すると、同程度の所得水準でも利用者負担限度額が低くなっている。
- 福祉サービス利用者には、生活保護世帯、市町村民税非課税世帯の割合が多い。
- ホームヘルプは所得階層と利用時間で負担額が決まるが、支援費制度については比較的短時間の利用で該当する負担上限額が設定されている。

区分		支援費制度		精神障害者		介護保険制度		老人保健制度		健康保険制度	
		(ホームヘルプ)		(ホームヘルプ)		(1割)		(1割又は2割) (下線は多数該当※1)		(2割又は3割) (下線は多数該当※1)	
		金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)
生活保護受給等		0	18	0	42	15,000	2	15,000	15		
市町村 民税 非課税	世帯非課税	0	77	0	51	24,600	29	24,600	16	35,400 (<u>24,600</u>)	—
	本人非課税							43			
所得税 非課税	市町村民税のうち 均等割のみ課税	1,100 (30分あたり50円)	2	0				40,200	57	72,300 + 医療費1% (※2) (<u>40,200</u>)	—
	市町村民税のうち 所得割課税	1,600 (30分あたり100円)									
課税		2,200 (30分あたり150円) ↳ 全額	3	時間当たり負担 額×利用時間数 時間当たり負担額 は、所得税額に応 じ250～950円	7	37,200	26	課税所得 124万以上 72,300 + 医療費1% (※2) (<u>40,200</u>)	12	72,300 + 139,800 + 医療費1% (※2) (<u>77,700</u>)	
実効負担率		1.3%(H15)		1.5%(H15)		10.3%(食費込・H14)		8.7%(食費込・H14) ※3		20.6%(食費込・H13) ※3	

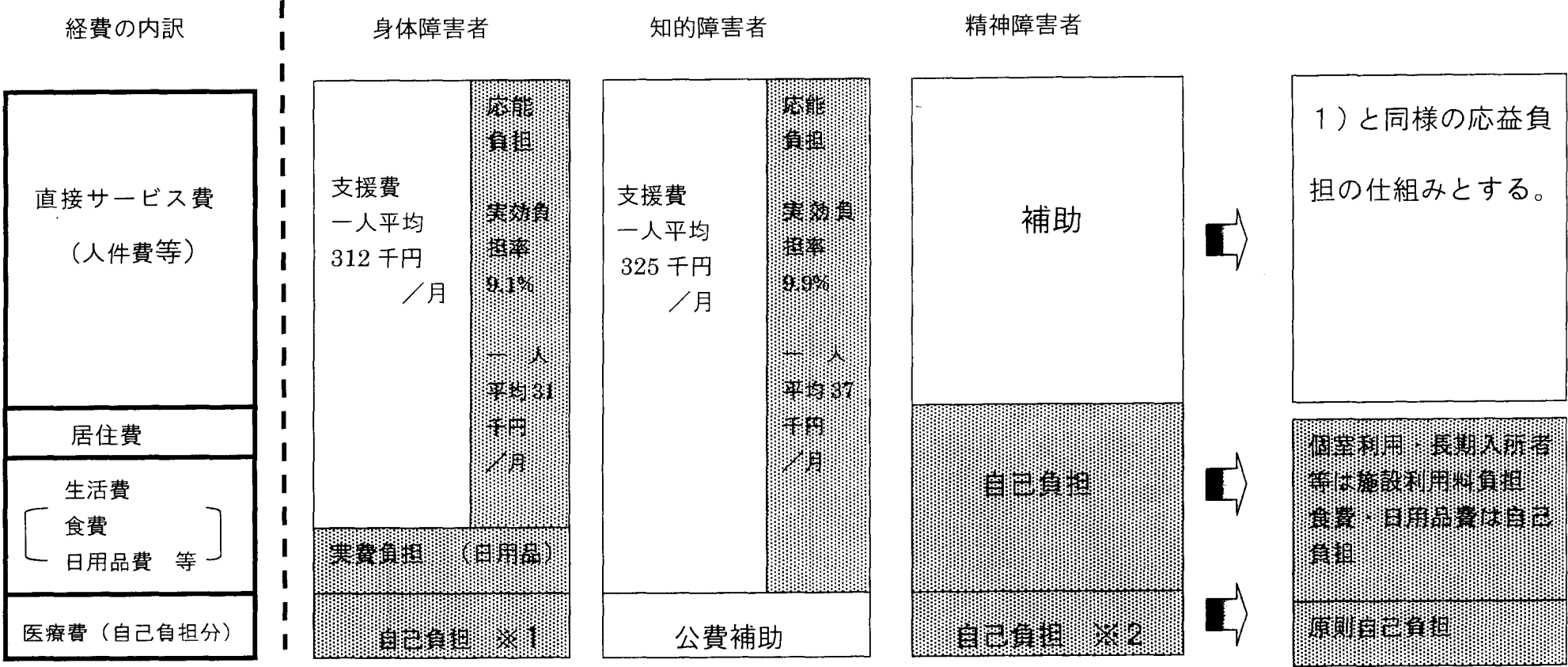
※1 多数該当とは、同一世帯で直近12ヶ月に高額医療費の支給月数が3ヶ月以上ある場合、4ヶ月目から自己負担限度額が軽減されるもの。

※2 医療費の1%については、制度別等に医療費から一定額を控除して計算。(老人保健制度 361,500円、健康保険制度 241,000円又は466,000円)

※3 老人保健制度においては平成14年10月より負担上限を引き上げ、健康保険制度においては平成15年度より窓口負担を2割から3割に引き上げた。

入所施設の負担の状況

見直しの方向性



※ 1 一部を更生医療でカバー
 ※ 2 一部を通院公費でカバー

〔 ※負担能力が乏しい者の食費・施設利用料については配慮措置を検討。 〕

各制度の利用者負担の上限の現状(入所・入院)



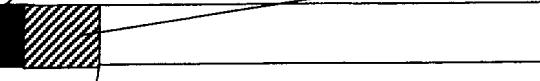
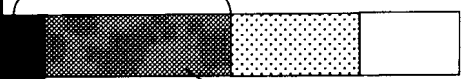
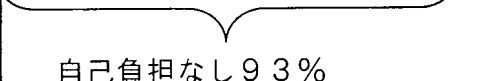
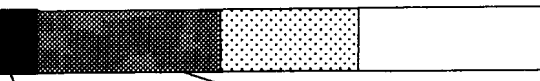
区分	支援費制度				介護保険制度		老人保健制度		健康保険制度	
	身体障害者本人・ 入所施設		知的障害者本人・ 入所施設		1割負担(数字は上限額) + 食費の標準負担額		1割又は2割(数字は上限額) + 食費の標準負担額		2割又は3割(数字は上限額) + 食費の標準負担額	
	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)
生活保護受給等	0	7	0	0.6	15,000+ 300×入所日数	2	15,000+ 300×入院日数	15	35,400+ 300×入院日数	—
市町 村民 税非 課税	0	—	0	—	24,600 +	29	24,600+	16	35,400+	—
					500×入所日数		500×入院日数※1		500×入院日数※1	—
所得 税 非課 税	0) 更生・授産 53,000 (入所3年 未滿は 32,000)	—	0) 更生・授産 53,000 (入所3年 未滿は 32,000)	—	37,200 +	26	40,200 +	57	72,300 +	—
							780×入院日数		780×入院日数	
課税	療護 96,000				780×入所日数		課税所得 124万以上 72,300 +	12	月収56万以上 139,800 +	
							医療費1%(※2) +		医療費1%(※2) +	
							780×入院日数 (40,200)		780×入院日数 (77,700)	
実効負担率	9.1%(H15)		9.9%(H15)		10.3%(食費込・H14)		8.7%(食費込・H14) ※3		20.6%(食費込・H13) ※3	

※ 1 500円は直近1年間の入院期間が90日超の場合であり、650円は直近1年間の入院期間が90日以下の場合である。

※ 2 医療費の1%については、制度別等に医療費から一定額を控除して計算。(老人保健制度 361,500円、健康保険制度 241,000円又は466,000円)

※ 3 老人保健制度においては平成14年10月より負担上限を引き上げ、健康保険制度においては平成15年度より窓口負担を2割から3割に引き上げた。

本人負担と扶養義務者負担

		在宅（ホームヘルプ）		施設（身体・知的障害者）
		身体・知的障害者	精神障害者	
扶養義務者の範囲	利用者が20歳以上の場合	支給決定の際に同一世帯・同一生計にある配偶者及び子のうち最多納税者	利用者本人の属する世帯における生計中心者	支給決定の際に同一世帯・同一生計にある配偶者及び子のうち最多納税者
	利用者が20歳未満の場合	支給決定の際に同一世帯・同一生計にある配偶者、父母及び子のうち最多納税者		支給決定の際に同一世帯・同一生計にある配偶者、父母及び子のうち最多納税者
負担率（マクロ）		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">公費 98.7%</div> 利用者負担分 1.3% 本人 0.2% 扶養義務者 1.1%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">公費 98.5%</div> 利用者負担分 1.5% 本人 0.735% 扶養義務者 0.765%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">公費 90.3%</div> 利用者負担分 9.7% 本人 9.6% 扶養義務者 0.1%
負担している者の割合	本人	生活保護受給者18% 市町村民税非課税者77%  自己負担なし95%	生活保護受給者42% 所得税非課税者51%  自己負担なし93%	生活保護受給者2% 前年収入27万円以下8%  自己負担なし10%
	扶養義務者	自己負担なし46%  生活保護受給者6% 市町村民税非課税者40%	自己負担なし93%  生活保護受給者4% 市町村民税非課税者37%	自己負担なし41%  生活保護受給者4% 市町村民税非課税者37%

※ ホームヘルプについて、負担率及び負担している者の割合は、身体・知的障害者については平成15年4月における64市町村の実績値、精神障害者については平成16年3月における57市町村の実績値による。

※ 施設について、負担率及び負担している者の割合は平成15年7月の全国実績値により、利用者負担額には入所3年以上の知的障害者の扶養義務者負担分を含んでいない。

※ 精神障害者の施設については、扶養義務者に負担を求めることとされていない。

公費負担医療の仕組み

	精神障害者	結核患者	難病患者	育成医療	更生医療
目的	精神障害者に対する入院医療及び通院医療の給付	結核患者に対する適正な医療の給付	難病のうち、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る	身体に障害のある児童に対し、生活の能力を得るために必要な医療を給付	身体障害者が更生のために必要とする医療の給付
給付対象	1 都道府県知事が行った入院措置(法第29条及び第29条の2)の対象となった患者の医療 2 精神障害及び精神障害に付随する軽易な傷病に対して入院しないで行われる医療	1 診察 2 薬剤又は治療材料の支給 3 医学的処置、手術及びその他の治療 4 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 5 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 6 移送	1 特定疾患に係る医療保険各法又は老人保健法の規定による医療 2 特定疾患に係る介護保険法の規定による訪問看護、訪問リハビリテーション及び居宅療養管理指導又は指定介護療養施設サービス	1 診察 2 薬剤又は治療材料の支給 3 医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術 4 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 5 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 6 移送	1 診察 2 薬剤又は治療材料の支給 3 医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術 4 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 5 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 6 移送
負担	(入院)所得税150万超の場合月額2万円 (通院)医療費の5%	医療費の5%	所得税額に応じた自己負担有り	所得税額に応じた自己負担有り	所得税額に応じた自己負担有り
指定医療機関制度	入院については有り 通院については無し	有り	都道府県が特定疾患治療研究事業の委託契約を締結した医療機関	有り	有り